

第3章 まとめ

1. 公共施設の方向性とライフサイクルコスト縮減一覽

【表 3-1】 平成 75 年までに縮減効果のある方策に を付けています。

ライフサイクルコスト縮減に示された施設の複合・集約廃止は政策的に決定されたものではなく、公共施設等マネジメントの視点から提案するものです。また、補修や更新のための費用は予算の裏付けの基に確定したものではありません。
(施設名称は略称表示)

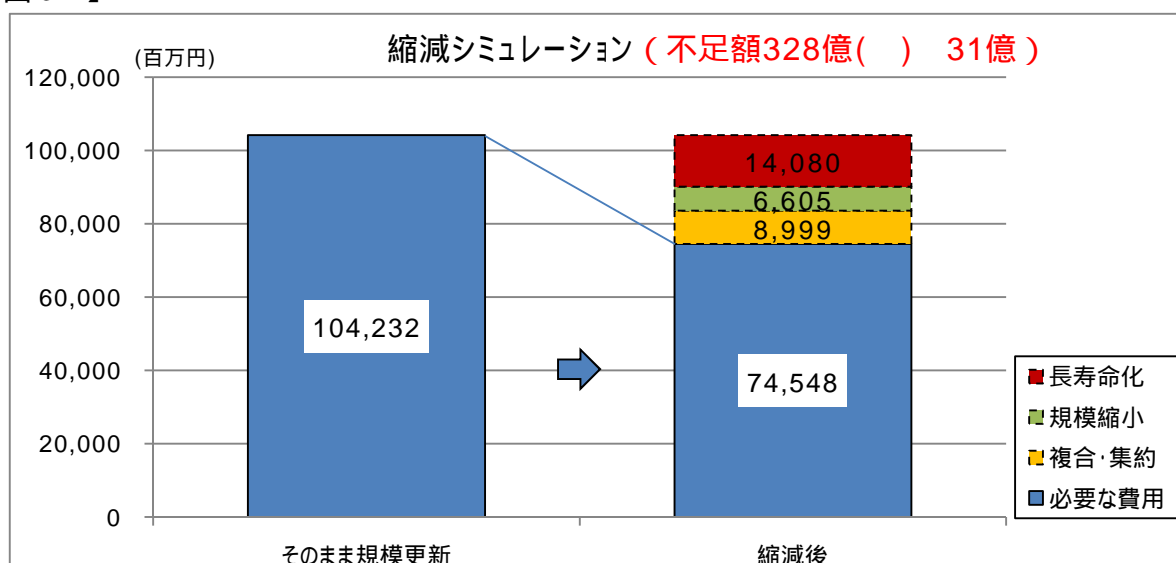
施設分類毎の今後の方向性の検討	施設名	ライフサイクルコスト縮減の方策				その他	
		長寿命化	効果額 (百万円)	施設規模縮小	効果額 (百万円)		複合・集約廃止
義務教育施設の今後の方向性 ・児童生徒数に見合う適正規模で建替え ・小規模校の集約 ・建替え時には校舎とキッズクラブを複合化 ・余裕教室の有効活用 ・施設整備に関する基本方針の策定	今渡南小学校						
	土田小学校						
	帷子小学校						南帷子小との集約
	春里小学校						
	旭小学校						
	東明小学校						
	広見小学校						
	南帷子小学校						帷子小との集約
	桜ヶ丘小学校						
	今渡北小学校						
	兼山小学校						周辺校との集約
	蘇南中学校						
	中部中学校						
	西可児中学校						広陵中との集約
東可児中学校							
広陵中学校						西可児中との集約	
その他の教育施設の今後の方向性 ・誰もが使いやすい施設へ建替え(図書館) ・観光グランドデザイン推進のため戦略的に活用(郷土歴史館、荒川豊蔵資料館、兼山歴史民俗資料館) ・PFI事業終了に伴う今後の運営手法(学校給食センター) ・適当な時期に廃止(学校職員住宅)	図書館本館						その他 拡充検討
	図書館帷子分館						その他 現状規模
	可児郷土歴史館(本館・収蔵庫・民俗資料館)						
	陶芸苑						
	三階倉						その他
	兼山歴史民俗資料館						その他
	荒川豊蔵資料館						
	学校給食センター						その他
	ばら教室KANI						その他
	学校職員住宅(兼山・今渡)						
公民館等の今後の方向性 ・公民館を地域コミュニティの核として位置付ける ・利用制限の見直しや予約方法の改善による稼働率の向上 ・稼働率の低い部屋の有効活用 ・同地区の公民館等の類似施設は適当な時期に集約 ・地域住民による施設の運営 ・減免制度の見直し	今渡公民館						
	川合公民館						
	下恵土公民館						
	土田公民館						
	帷子公民館						
	春里公民館						
	春里公民館分館・倉庫						
	姫治公民館						適当な時期に廃止
	平牧公民館						
	桜ヶ丘公民館						
	久々利公民館						
	広見東公民館						
	中恵土公民館						
	広見公民館ゆとりピア						
兼山公民館							
兼山生き生きプラザ						兼山公民館との集約	
文化芸術施設の今後の方向性 ・適切な予防保全による長寿命化とランニングコストの抑制 ・市民利用優先の検討と利用料金の見直し	文化創造センター(ala)		5,570				
スポーツ施設の今後の方向性 ・B&Gプールは建替え時に廃止 ・減免制度の見直し	B&G海洋センター(体育館)						
	B&G海洋センター(プール)						建替え時に廃止
	ウエイトリフティング場						
	スタジアム						その他
	総合運動場管理棟						
	第1号道場						
	第2号道場						
	運動公園テニスコート						その他
鳴子近隣公園テニスコート							
本支庁舎の今後の方向性 ・市庁舎西館建替え時に総合会館との複合化 ・総合会館分室跡地の戦略的な利用	市庁舎(西館)						
	市庁舎(東館)						その他
	総合会館						
	総合会館分室						
水道庁舎						その他	
消防施設の今後の方向性 ・消防団車庫の充実 ・建替え時には公民館と複合化 ・旧消防団車庫(現倉庫)の廃止	消防団車庫	(1-1)		(4-4)			
	旧消防団車庫(4棟)		16		16		適当な時期に廃止

可児市公共施設等マネジメント基本計画

施設分類毎の今後の方向性の検討	施設名	ライフサイクルコスト削減の方策					その他	
		長寿命化	効果額 (百万円)	施設規模縮小	効果額 (百万円)	複合・集約廃止		効果額 (百万円)
その他の庁舎施設の今後の方向性 適切な維持管理。	エコドーム						その他	
	多文化共生センター						その他	
	水防センター						その他	
	(仮称)駅前拠点施設						その他	
保育子育て施設の今後の方向性 当面の施設不足は民間で対応(保・幼) 適正規模更新と認定こども園の検討(保・幼) 他の施設にも子どもの居場所を確保(児セ) 高齢者や障がい者施設との複合施設に更新(児セ) 建替え時には年少人口推移に応じて適切な地域に配置(児セ) 学校の建替え時に複合(キッズクラブ)	久々利保育園							
	めぐみ保育園							
	土田保育園							
	兼山保育園							
	瀬田幼稚園							
	児童センター(広見)		45		302		118	廃止
	児童センター(桜ヶ丘)							その他 現状規模
	児童センター(帷子)							その他 現状規模
こども発達支援センター(くれよん)							学校と複合	
キッズクラブ(7棟)								
高齢者用施設の今後の方向性 他の施設にも高齢者の居場所を確保(老福) 必要機能の再検証(老福) 廃止(デイサービスセンター)	老人福祉センター 可児川苑							
	老人福祉センター 福寿苑							その他 現状規模
	福寿苑デイサービスセンター		837				122	適当な時期に譲渡
老人福祉センター やすらぎ館								
その他の福祉施設の今後の方向性 [公民館の利用制限が見直された後] 貸館機能の見直しと見直し者福祉機能の拡充(福セ) 適当な時期に施設廃止し用途変更或いは民間譲渡(レポート) 民間事業者へ施設譲渡(ふれあいの里)	福祉センター							
	レポート可児							サービスの廃止
	ふれあいの里可児							民間譲渡
	国民健康保険診療所		49		211		639	
市営住宅の今後の方向性 民間賃貸住宅の増加による集約と適切な維持管理による長寿命化	東野住宅							東野G・H棟廃止
	桃塚住宅							
	広見ヶ丘住宅							
	清水住宅							
	下切住宅							集約廃止
	広眺ヶ丘住宅							
	瀬田住宅							
	新兼山口住宅							
	露住宅							集約廃止
	城山住宅							
柳栄住宅							その他	
効果額合計(百万円)			14,080		6,605		8,999	

- 長寿命化の効果額：15年長寿命化することにより平成76年以降に建替えとなる施設の60年目の建替え費用と、長寿命化に伴う60年目の補修費用の差額
- 施設規模縮小の効果額：長寿命化してもなお平成75年までに建替えとなる施設及び鉄骨造の施設については、建替え時に施設規模を20.7%縮小するものとし、その縮減相当額及びその後の維持補修費用の20.7%縮減相当額の合計
- 複合・集約廃止の効果額：長寿命化を行わず、施設耐用年数(60年)までに取り壊すものと仮定し、その施設の建替え費用から取壊し費用を除いた額とその後の維持補修費の合計
- その他：歴史的価値がある等、建て替えが適当でない施設
ライフサイクルコストの削減対象とならない施設(平成16年以降建築された施設)
アンケートや委員会のニーズから現状規模を維持または拡充する施設

【図 3-1】



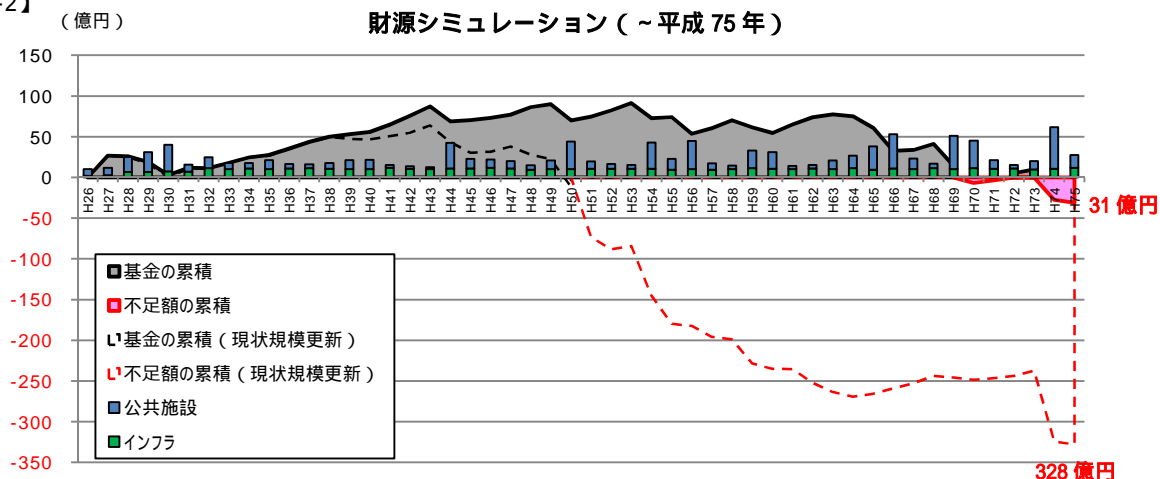
基本計画策定のため、建設中の駅前拠点施設を当初契約額に見直すなど再度シミュレーションした結果、基本方針策定時に算出した財源不足 289 億円より、さらに不足すると推計しました

2. 方向性を踏まえた財源シミュレーションと基金目標

(1) 財源シミュレーション

基本的な考え方による今後の施設の方向性を踏まえた財源シミュレーション結果は【図 3-2】のようになります。

【図 3-2】



【表 3-2】

必要額及び基金残高の推移

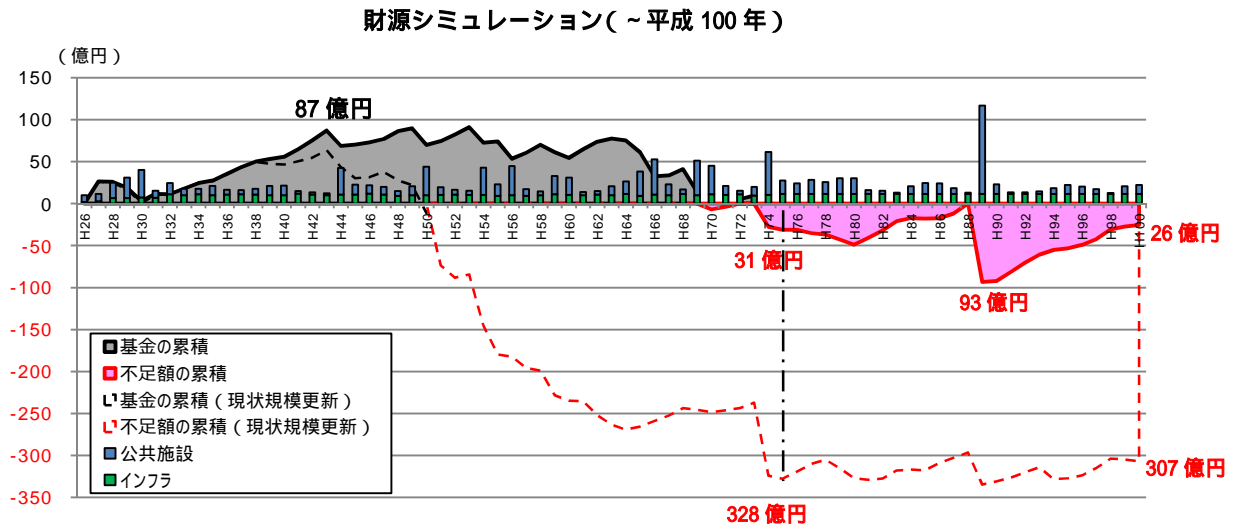
(単位: 億円)

	そのまま規模更新時		ライフサイクルコスト縮減後	
	必要額	基金累積額	必要額	基金累積額
第 1 期 (平成 26 年度～平成 35 年度)	140	27	138	28
第 2 期 (平成 36 年度～平成 45 年度)	131	30	92	71
第 3 期 (平成 46 年度～平成 55 年度)	349	-180	135	71
第 4 期 (平成 56 年度～平成 65 年度)	225	-266	152	61
第 5 期 (平成 66 年度～平成 75 年度)	197	-328	228	-31
合計	1,042		745	

可児市公共施設等マネジメント基本方針策定以後の新たな要因(駅前拠点施設の当初契約額に見直しなど)を踏まえた再シミュレーションの結果、そのまま規模更新時の場合、平成 50 年を境に財源不足に転ずるとなりました。基本的な考え方に基づき、ライフサイクルコストの縮減を検討した結果、【表 3-2】に示すとおり各期に必要な額を抑制し平準化することが可能となり、平成 75 年の累積財源不足額は、328 億円から 31 億円まで縮減することができます。

しかし、【図 3-1】で示すように、縮減効果額の約 5 割を占める施設の長寿命化の方策は単なる建替え時期の先送りであり、平成 75 年以降に大きな不足額が生じるのではないかと懸念がありました。そのため同様の考え方にに基づき更に計画期間を 25 年間延長し平成 100 年までの財源シミュレーションを【図 3-3】のとおり行いました。

【図 3-3】



このシミュレーション結果から、平成 89 年に一時的に累積不足額が 93 億円となりますが、平成 100 年には平成 75 年よりも更に 5 億円減り、累積不足額が 26 億円になるという結果を得ました。このことから、長寿命化が単なる先送りではなく縮減効果があることが確認できました。

(2) 基金目標

平成 75 年時点で累積不足額を 31 億円に減らすことができるのは、ライフサイクルコスト縮減により財政に余裕が生まれ、その余裕分を施設の建替えのための基金として積み立てることができるからです。(【図-2・図-3】の黒塗りの部分) この基金があって初めて財源シミュレーションが成り立ちます。そこで、基金の積み立て目標額を平成 43 年時の 87 億円とします。

